

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01548

研究課題名（和文）原価企画とイノベーションの関係に関する学際的研究

研究課題名（英文）Target costing and innovation: interdisciplinary perspectives

研究代表者

梶原 武久 (KAJIWARA, Takehisa)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：30292080

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：モジュラー型製品開発へのシフトが、原価企画や組織間関係を通じて、イノベーションに及ぼす影響の解明を試みた。モジュラー型製品開発の実施により、原価企画活動の重点が個別製品の原価の最適化から、複数製品で用いられる共有部品の原価の最適化に移行することが分かった。またモジュラー型製品開発の下で原価の全体最適化を図るうえで、多様な要因と原価の複雑な関係性に精通したエンジニアや経理担当者が重要な役割を果たすことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自動車や電子機器の分野で、モジュラー型製品開発の取り組みが拡がりを見せる中で、日本の製造企業の強みとなってきた原価企画やバイヤーとサプライヤーの間の組織間関係に変化が迫られている。本研究の研究結果は、モジュラー型製品開発によるイノベーションを促進するための原価企画や組織間関係のあり方に示唆を与えるものとして、学術的にも実務的にも大きな意義を有するものである。

研究成果の概要（英文）：We studied the impact of the shift to modular designs on innovation through target costing and inter-organizational relationships. We found that the implementation of modular designs shifts the emphasis of target costing activities from the optimization of the cost of individual products to the optimization of the cost of shared components used in multiple products. It was also shown that engineers and accountants who are familiar with the complex relationships between various factors and costs play an important role in the overall optimization of costs under modular designs.

研究分野：管理会計

キーワード：原価企画 モジュラー型製品開発 組織間コストマネジメント イノベーション コスト知識

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究では、原価企画とイノベーションの関係について、理論的・実証的に解明することを試みる。グローバル競争が激化する中で、製品開発段階におけるコスト・マネジメント手法である原価企画の重要性がますます高まっている。他方、グローバル競争に直面し、多くの日本企業では、製品、生産技術、ビジネスモデルなどを絶えず革新し続けることが重要な課題となっている。したがって、熾烈なグローバル競争のもとで日本企業が生き残っていくためには、原価企画を通じてコスト・マネジメントを効果的に行う一方で、イノベーションの活性化を図らなければならない。

原価企画とイノベーションの間関係について、異なる見解が混在している。原価企画の初期の提唱者は、製品開発において挑戦的な目標原価を設定することで、設計エンジニアの発想の転換や知識創造が促進され、革新的な原価低減が可能となると主張する(日本会計研究学会特別委員会, 1996)。関連領域の先行研究においても、原価企画にみられるような挑戦的な目標原価の設定が、従業員の創造性やリスクテイクを促進するとされる(Stikin, See, Miller, Lawless and Carton, 2011)。さらに、創造性と制約の関係に関する先行研究は、資源や時間などに関する制約を与えることが創造性を促進する場合があることを示唆している(Scopelliti, Cillo, Busacca, and Mazursky, 2014)。原価企画における目標原価は、製品開発において使用できる資源に関する制約となることで、設計エンジニアの創造性を促進する可能性がある。加えて、申請者が自動車メーカーを対象に実施してきたフィールドスタディでは、原価企画に効果的に取り組んだ結果として、資源の余剰が生み出され、余剰資源を用いたイノベーションが促進された事例が観察されている。

一方で、原価企画とイノベーションの関係性について、否定的な見解がある。イノベーションに関する研究によれば、イノベーションの実現には、ある程度の余剰資源を許容し、様々な試行や失敗を積み重ねることが不可欠とされる(Nohria and Gulati, 1996)。しかし、原価企画に代表されるコスト・マネジメントは、組織内のムダや余剰資源を低減させようとする取り組みに他ならない。また原価企画とは、目標原価の設定、目標原価の割付け、原価見積りのフィードバックなどを通じて、創造性が求められる製品開発活動をコントロールする活動である。ただし創造性に関する先行研究は、原価企画に見られるような原価情報に基づく経営介入が、従業員の創造性に向けた内発的動機付けを阻害することがあることを示している(Amabile, 1996)。

仮に、原価企画の徹底とイノベーションの促進が相反するのであれば、企業はいずれかの取り組みを優先するか、相反しない原価企画のあり方を模索しなければならない。逆に、原価企画がイノベーションを促進するのであれば、両者を補完的に活用することができる。本研究では、「原価企画はイノベーションを促進するのか、あるいは阻害するのか。」を核心となる問いとして研究を行う。本研究は、日本企業における原価低減とイノベーションに関する基本方針に対して有益な実践的含意をもつ研究として、大きな意義を有している。

2. 研究の目的

原価企画について、それがイノベーションを促進すると主張する研究と、逆に、イノベーションを阻害すると主張する研究がある。そこで、本研究は、原価企画とイノベーションの関係について、フィールドスタディと実験研究を行うことで、理論的・実証的に解明することを目指す。フィールドスタディにおいては、近年、自動車メーカーが積極的に取り組んでいるモジュラー型製品開発に着目し、原価企画が、原価低減と製品の多様性を両立させるためのイノベーションに対してどのような影響を及ぼすのかについて、聞き取り調査、部品取引に関わるアーカイバルデータの分析、アンケート調査などを実施することで明らかにする。実験研究では、イノベーションに必要とされる個人やグループの創造性や協力行動に対して原価企画が及ぼす影響について、経済学と心理学の観点から理論的な検討を行い、実験によって解明する。本研究では、フィールドスタディから得られた知見と実験研究から得られた知見を有機的に関連づけながら、原価企画とイノベーションの間関係の複雑な因果関係の解明を試みる。

3. 研究の方法

コロナ禍にあって、当初予定していた企業の訪問調査や海外研究者との共同などが実現できず、研究方法について大幅な見直しを行った。本研究が採用した研究方法は以下の通りである。

第1に、モジュラー型製品開発のもとでの原価企画や組織間コスト・マネジメントを明らかにするため、自動車メーカーおよび部品メーカーを対象とした訪問調査を予定していたが、コロナ禍にあって実施機会が得られなかったため、代替的手段として、オンラインによるインタビューを実施した。

第2に、モジュラー製品開発がバイヤーとサプライヤーの組織間関係に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする郵送による質問紙調査を実施した。質問紙は、わが国の製造企業で産業

材取引を行う事業部（1,975 事業部）に発送し、発送総数に対して 17.2%の回答率にあたる 339 件の有効回答を得た。

第 3 に、モジュラー型製品開発が、自動車の完成品メーカーとサプライヤーの組織間関係や取引関係に及ぼす影響を分析することを目的として、「主要自動車部品 255 品目の国内における納入マトリックスの現状分析」（総合技研株式会社）を使用し、全完成品メーカーの 2003 年から直近のデータについて、データベースの構築を試みた。

第 4 に、原価企画に代表される公式的マネジメントコントロールがイノベーションに及ぼす影響を解明することを目的として、わが国の製造企業における事業部等（事業部、事業部本部、カンパニー、子会社など）を対象とする郵送による質問紙調査を実施した。質問紙を 1,678 事業部等に郵送し、257 件の回答を得ることができた。

第 5 に、2 つの実験研究を行った。まず、グループの創造性に対して、報酬制度やグループワークの進め方が及ぼす影響を検証することを目的として、学生を被験者とする実験室実験を実施した。また、原価の透明性が消費者行動（消費者の支払意思額や購入意向）に及ぼす影響の検証を目的として、ウェブサイトを用いて学生を被験者とする実験を実施した。

4．研究成果

本研究の主要な成果は次のとおりである。第 1 に、多くの企業が製品の多様性とコスト低減の両立を目指して、製品開発上の新しい取り組み（イノベーション）として、モジュラー型製品開発にシフトしつつある。本研究では、フィールドスタディを通じて、モジュラー型製品開発へのシフトにより、原価企画に対する取り組みが大きく変化することが明らかになった。具体的には、モジュラー型製品開発の下では、原価企画活動の重点が個別製品の原価の最適化から、共有部品の原価の最適化に移行する。また、個別の製品を超えて原価の全体最適化を図るうえで、製品開発に関わる多様な要因が製品原価に及ぼす複雑な関係性に精通したエンジニアや経理担当者が重要な役割を果たすことが示された。さらに、モジュラー型製品開発の採用により、原価の全体最適化の実現において、部品メーカーが以前に増して重要な役割を果たすようになる。このため完成品メーカーが、部品メーカーとの間でより緊密な情報共有や連携を促進するために、信頼に基づく関係性の構築や強化を試みる行動が観察された。研究成果は、完成品メーカーと部品メーカーの間の緊密な情報共有や連携が、モジュラー型製品開発の成功を支える重要な要因となることを示唆している。

第 2 に、事業部門を対象とする質問紙調査に基づき、製品のモジュラリティやデジタル化が、組織間関係や組織間マネジメントコントロールに対して及ぼす影響について、探索的な分析を行った。分析結果によれば、デジタル技術の活用と事業規模・技術動向の不確実性との間に正の相関があること、デジタル技術の活用は、知識の慣性と負の相関があり、自部門のパフォーマンスと正の相関があること、モジュラリティの程度とデジタル技術の活用やパフォーマンスの間に正の相関がみられることなどが明らかになった。今後より詳細な分析を行う必要があるが、デジタル技術を幅広く活用する事業部ほど、新たな知識獲得に積極的であり、それが成果につながっていることが示唆されている。

第 3 に、モジュラー型製品開発が、自動車メーカーと部品メーカーの取引関係に及ぼす影響を明らかにすることを目的として、自動車部品に関する取引関係に関するデータベースの構築作業を進めた。コロナ禍にあって学生バイトによる作業が遅れたため、一部についてデータベース化を完了することはできなかった。これまでの作業を通じて、部品の種類によって、モジュラー型製品開発の下での部品の取引関係の変化に違いがみられること、完成品メーカーによって、部品の取引戦略に違いがみられることなどが判明している。今後、データベースの構築作業を完了させ、モジュラー型製品開発が自動車メーカーと部品メーカーの取引関係に与える影響について詳細な分析を行う。

第 4 に、製造企業の事業部を対象とするサーベイ調査を実施することを通じて、公式的マネジメントコントロールがイノベーションに及ぼす影響について分析を行った。分析の結果、多くの事業部等がその戦略においてイノベーションを重視しているにもかかわらず、実際のイノベーションの成果は限定的であることが判明した。本研究では、事業部等で採用されている公式的マネジメントコントロールの多様な手段とイノベーションの関係について探索的な分析を行った。分析結果によれば、多くの事業部が実践している診断型コントロールがイノベーションを阻害する一方で、対話型コントロールがイノベーションを促進することが明らかになった。加えて、本研究では、事業部門に所属する経理担当者が、イノベーションの促進において重要な役割を果たすことが明らかになった。具体的には、経理担当者が、事業部長の意思決定を効果的に支援している事業部ほど、イノベーションが促進されることが分かった。この調査結果は、コスト知識を保有する経理担当者が、事業部長の意思決定を積極的に支援することを通じて、イノベーションの促進に貢献することができることを示唆するものとして注目される。

第 5 に、学生を被験者とする実験室実験を実施し、報酬制度やグループ構造がグループの創造性に及ぼす影響について実験研究を行った。実験を通じて、固定給の群と比較して、複数のグループがアイデアの創造性に基づき順位を争うコンテスト群の創造性が高いこと、グループワークにおいていったん個人で作業を行ったうえでグループワークを行う群の創造性が、最初からグループワークを行う群よりも高いことなどが観察された。本研究は、原価企画のもとでアイデ

アの創造を促進するための効果的なマネジメントコントロールや組織プロセスのあり方について、重要な示唆を与えるものである。

第6に、消費者に対して原価情報を開示することの効果を検討するための実験を通じて、原価情報の開示が、商品やそれを販売する企業に対する信頼を高めることを通じて、消費者の支払意思額 (Willingness to Pay) を高める効果を持つことが明らかにされた。原価情報を開示することは、サプライチェーンの持続可能性を高める上で有益な手段となりうると期待される。今後、原価情報の開示の効果やそれを効果的に実施するうえでの要件や課題について研究を行う必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 大浦啓輔, 梶原武久	4. 巻 2023・05
2. 論文標題 イノベーションを促進する組織間関係マネジメントの予備的考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神戸大学ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 梶原武久・丸田起大・篠田朝也・北田智久	4. 巻 2023・01
2. 論文標題 事業部等における経営管理とイノベーション喪失に関する調査報告書	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takehisa Kajiwara, Yuichi Kubota, Okihiro Maruta, Hiroshi Ozawa, Nobumasa Shimizu	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 Cost Management for Modular Product Design	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 China Management Accounting Review	6. 最初と最後の頁 115 ~ 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 丸田 起大	4. 巻 34(2)
2. 論文標題 学者の視点 管理会計の実験研究：レゴブロックを活用した原価企画研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会計・監査ジャーナル	6. 最初と最後の頁 104 ~ 109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸田 起大	4. 巻 30(2)
2. 論文標題 間接費配賦の再考	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 管理会計学	6. 最初と最後の頁 21 ~ 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24747/jma.30.2_21	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 梶原武久	4. 巻 第226巻第3号
2. 論文標題 原価透明化戦略に関する一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 11 ~ 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原武久	4. 巻 73(10)
2. 論文標題 エビデンスに基づく中期経営計画実践に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 1408 ~ 1415
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田 祐一	4. 巻 73(4)
2. 論文標題 組織間マネジメントのための管理会計 イノベーションとインタンジブルズ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 132 ~ 133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北田 智久	4. 巻 67(3)
2. 論文標題 非対称なコスト・ピヘイピアと業種の関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商経学叢	6. 最初と最後の頁 243 ~ 258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丸田起大	4. 巻 35
2. 論文標題 原価企画の進化プロセス マツダのケース	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 71 ~ 81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北田智久	4. 巻 67 (2)
2. 論文標題 マネジャーの予算報告に関する文献研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商経学叢	6. 最初と最後の頁 109 ~ 122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 篠田朝也, 丸田起大	4. 巻 34
2. 論文標題 製品開発段階における原価目標設定の効果と課題 実験室実験の結果から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 72 ~ 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大浦啓輔	4. 巻 72(12)
2. 論文標題 サプライチェーン：営業スタイルの変化に対応して顧客との信頼を構築する	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 1616～1622
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Susanna Gallani, Takehisa Kajiwara, Ranjani Krishnan	4. 巻 20
2. 論文標題 Value of new performance information in healthcare: evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Health Economics and Management	6. 最初と最後の頁 319～357
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10754-020-9283-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takehisa Kajiwara, Yuichi Kubota, Okihiro Maruta, Hiroshi Ozawa, Nobumasa Shimizu	4. 巻 2020・07
2. 論文標題 Beyond Target Costing: A Field Study at Mazda on Strategic Cost Management for Mass Customization	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Graduate School of Business Administration, Kobe University	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北田智久	4. 巻 e2020
2. 論文標題 売上高の変化の程度がコスト・ビヘイビアに与える影響:Ciftci and Zoubi (2019)の分析モデルから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計科学	6. 最初と最後の頁 1～5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Susanna Gallani, Takehisa Kajiwara, Ranjani Krishnan	4. 巻
2. 論文標題 Value of New Performance Information in Health Care	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Management Accounting Research Symposium 2019 報告論文	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 窪田 祐一, 三矢 裕, 劉 美玲, 在間 英之	4. 巻 196
2. 論文標題 イノベーション戦略志向とマネジメント・コントロール・パッケージの選択	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 640 ~ 652
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 劉美玲, 窪田祐一, 三矢裕
2. 発表標題 アメーバ経営における両利き経営
3. 学会等名 日本管理会計学会2022年度年次全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小沢 浩
2. 発表標題 製品設計における特性値決定プロセスの概念モデル
3. 学会等名 日本原価計算研究学会第48回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大浦啓輔
2. 発表標題 パイヤー・サプライヤー間における統合的なMCSの設計
3. 学会等名 日本管理会計学会関西・中部部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大浦啓輔
2. 発表標題 組織間コントロールが境界連結者の役割ストレスに与える影響
3. 学会等名 第2回企業会計カンファレンス
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 丸田起大
2. 発表標題 間接費配賦の再考
3. 学会等名 日本管理会計学会2021年度年次全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠田朝也, 丸田起大
2. 発表標題 原価目標設定による原価低減効果に影響を与える諸要因 実験室実験での質問票調査の結果から
3. 学会等名 会計理論学会第36回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上 謙仁, 北田 智久, 濱村 純平
2. 発表標題 コストの下方硬直性に関する指標の価値関連性
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takehisa Kajiwara, Yuichi Kubota, Okihiro Maruta, Hiroshi Ozawa, Nobumasa Shimizu
2. 発表標題 Beyond Target Costing: A field Study at Mazda on Strategic Cost Management during Product Development Stage
3. 学会等名 EAA Virtual Congress 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 窪田祐一, 劉美玲, 三矢裕
2. 発表標題 イノベーション戦略とマネジメント・コントロールの有効性
3. 学会等名 日本管理会計学会2020年度年次全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 丸田起大
2. 発表標題 原価企画の進化プロセス—マツダのケース—
3. 学会等名 会計理論学会第35回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上謙仁, 北田智久, 瀧村純平
2. 発表標題 コストの下方硬直性に対する資本市場の評価
3. 学会等名 日本会計研究学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takehisa Kajiwara
2. 発表標題 Value of New Performance Information in Health Care
3. 学会等名 2019 Asia-Pacific Management Accounting Research Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小沢 浩
2. 発表標題 原価企画における設計解導出のプロセス・モデル
3. 学会等名 日本原価計算研究学会第45回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三矢 裕, 新井 康平, 大浦 啓輔, 河合 隆治, 窪田 祐一, 坂口 順也, 佐久間 智広, 佐々木 郁子, 尻無濱 芳崇, 妹尾 剛好, 田口 聡志, 福島 一矩, 安酸 建二, 劉 美玲
2. 発表標題 知の活用・探索と管理会計に関する研究 特別委員会最終報告
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸田 起大
2. 発表標題 原価企画・再考 マツダのケースをてがかりに
3. 学会等名 日本管理会計学会2019年度第2回フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 篠田 朝也, 丸田 起大
2. 発表標題 製品開発段階におけるコスト目標設定の効果と課題 実験室実験の結果から
3. 学会等名 会計理論学会第34回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大浦 啓輔
2. 発表標題 組織間コントロールにおける境界連結者の認知的コンフリクト
3. 学会等名 日本原価計算研究学会2019年度関西部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 梶原武久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済グループパブリッシング	5. 総ページ数 376
3. 書名 戦略的コストマネジメント	

〔産業財産権〕

〔その他〕

・調査報告セミナー「事業部等における組織管理とイノベーション」を2023年に実施
 ・梶原武久、北田智久の論文「Cost Behavior, Corporate Governance of Debt and Main Bank: Evidence from Japanese Firms」を学術誌『International Journal of Accounting』に投稿中

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小沢 浩 (OZAWA Hiroshi) (40303581)	名古屋大学・経済学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	丸田 起大 (MARUTA Okihiro) (70325588)	九州大学・経済学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	窪田 祐一 (KUBOTA Yuichi) (40329595)	南山大学・経営学部・教授 (33917)	
研究分担者	篠田 朝也 (SHINODA Tomonari) (50378428)	岐阜大学・社会システム経営学環・教授 (13701)	
研究分担者	大浦 啓輔 (OURA Keisuke) (20452485)	立命館大学・経営学部・教授 (34315)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	北田 智久 (KITADA Tomohisa) (00803777)	近畿大学・経営学部・准教授 (34419)	2022年4月1日より、近畿大学・経営学部・准教授

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
シンガポール	南洋理工大学			
米国	ハーバード・ビジネススクール	ミシガン州立大学		